

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
減価償却資産について、定額法により実施。
- (2) 引当金の計上基準  
期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定財産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	263,404	0	0	263,404
財政運営資金積立資産	0	0	0	0
小 計	263,404	0	0	263,404
合 計	263,404	0	0	263,404

引当金の明細については次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	263,404	0	0	0	263,404

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	263,404	(0)	(0)	(263,404)
財政運営資金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	263,404	0	0	263,404
合 計	263,404	0	0	263,404

## 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	2,318,315	2,318,307	8
什 器 備 品	1,153,000	1,106,162	46,838
建 物	8,213,542	3,878,447	4,335,095
建 物 付 属 設 備	5,653,126	3,652,652	2,000,474
構 築 物	1	0	1
電 話 加 入 権	368,768	0	368,768
預 託 金	46,990	0	46,990
合 計	17,753,742	10,955,568	6,798,174

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保 事業費等補助金	国	0	27,238,000	27,238,000	0	—
高齢者就業機会確保 事業費等補助金	県	0	0	0	0	—
運営補助金	市	0	27,238,000	27,238,000	0	—
合 計		0	54,476,000	54,476,000	0	